



メーベル・ウォン (CSR アジア シニア・プロジェクトマネージャー)

高橋 佳子 (CSR アジア シニア・プロジェクトマネージャー) 監訳

子どもの権利の尊重、企業が果たす役割とは

ビジネスと子どもの権利は相反するものではないという認識が高まってきた。国連・子どもの権利委員会 (CRC) が今年3月に発表した総評では、「企業は、技術革新、投資、雇用の創出などによって、子どもの権利実現に向け、社会経済に影響を与える重要なけん引力になり得る」とされている。しかし、子どもの権利は経済成長に伴い自動的に実現されるわけではなく、またビジネスが子どもの権利に悪影響を与えることもあり得る。

声を上げる方法を知らない子どもたち

企業幹部や投資家その他、企業のステークホルダーに、「企業は子どもにどんな影響を与えているか」と尋ねると、その大半は「子どもにはほとんど関係ない」または「全く関係ない」と答えるだろう。この総評は政府機関だけでなく、企業にとっても次のような点で検討すべき課題を投げかけている。

・子ども時代は心と体、感情、精神的な発達に重要な時期で、暴力、児童労働、安全でない製品や有害な環境は生涯にわたり、さらに何世代にも及ぶ影響をもたらしかねない。

・子どもは通常、政治的には声をもたず、関連情報も得られない。自分がほとんど影響力を持たないガバナンスに権利の実現を頼らざるを得ない。そのため、子どもの権利に影響を与える法律や方針の決定に際し、発言力を持つことが難しい。国は、企業関連の法律や方針が子どもにどのような影響をもたらしているか十分に考慮していないことも多々あり、逆に産業界が子どもの権利を考慮しない決定に大きな影響力を持つことが多い。

・権利侵害が起きたときに、子どもが法廷やその他の機構に救済策を求めることは一般的に難しく、特に企業による権利侵害ではさらに難しい。子どもは法的立場も弱く、救済策に関する知識も乏しく、資金源や適切な弁護士による支援も不十分である。グローバルに展開する企業で起きた権利侵害に関して子どもが救済策を求めることは特に難しい。

ユニセフは最近、英国企業が子どもの権利をどう見ているかに関する調査の結果を発表した。サンプル調査の対象になった業界と企業規模（従業員 250 人以下の企業は対象外）

にかかわらず、39%の企業は子どもの権利や福祉は企業責任活動の課題になっていないとしたが、実に、企業の70%近くが今後5年間で子どもに関する責任は英国企業にとつてさらに重要になると答えている。

企業が子どもの権利は自社と関係ないと考えているなら、なぜ企業の大半が子ども関連のコミュニティ活動に資金を費やしているのだろう。CSR アジアが実施した調査では、コミュニティ投資を行っているアジアの企業の75%が子どもを対象にした活動を行っている。

この分野への支援は重要であり、総評の9番目のポイントでも「社会投資、啓蒙活動、公共政策への関与、自主的な行動規範、フィランソロピー、その他、企業責任に関する自主的活動によって、企業が子どもの権利拡大を推進していくことと委員会は認識している」と記されている。国は子どもの権利を尊重し支援する企業文化を構築するため、自主的活動や取り組みを奨励すべきだ。しかし、そうした自主的活動や取り組みを行ったからといって、企業が子どもの権利を尊重する義務を果たしているわけではないことを強調したい。

ユニセフの調査は残念な結果だが、子どもの権利に関して力をいれ、貢献している企業もあることは否定できない。企業は長年、多くの時間と資金、専門知識を費やし、売春ツアーのための子どもの売買や売春に関する問題から、子どもの労働に関する業界規範、ストリート・チルドレンその他、弱い立場にある子どもの権利拡大を求める主張、オンライン児童ポルノの問題など、子どもの権利に関する課題を解決するために支援を続けてきた。

CSR アジアはアビバと協力し、アジアの子どもの権利のためのさまざまな取り組みに関する企業の声や洞察を集め共有し、オピニオン・リーダーになるための白書を作成している。アビバの他にもザ・ボディショップ、HSBC、クオニイ、マイクロソフトもこの報告書に参画している。この白書は9月に開催されるCSR アジアサミットで、子どもの権利の尊重とその推進での企業の役割を焦点にしたセッションで討議される。

【メーベル・ウォン】 CSR アジア会員制の地域間ネットワークである「コミュニティ投資円卓会議」の責任者。戦略的コミュニティ投資が専門で、これまで多くのグローバル企業にコンサルティングサービスを提供している。